

地域コミュニティの復権を目指して

何でもかんでも政府や行政に頼るのではなく、民間企業や個人が地域を発展させるために様々な活動を行なっています。阪神淡路大震災を受けて、いわゆるNPO法の施行からもボランティア団体や市民レベルでの活動が非常に活発化しています。更に、度重なる自然災害による被災地域の復興支援には全国からボランティアが駆けつけるなど、その裾野は広がっています。

そして今、地域コミュニティも変化が求められているのではないのでしょうか。

地域コミュニティの活動は時代と共に変化しているようです。私たち団塊ジュニア世代が子供のころは、町内会でお祭りや盆踊りなどの行事が今より多く残っていました。しかし、今は住民同士の相互扶助は変わらないにしても、防災や地域の安全を守るための自治的な活動に重点が置かれてきているのではないのでしょうか。子供が減り、高齢者が増えることで社会福祉の観点からも防犯パトロールや弱者の見守りなどの地道な活動に加え、防災・避難訓練など大々的なイベントに住民の関心も高いように思います。また町内での挨拶運動や鉢植えなどによる環境美化運動などの取組みも各地で盛んに行なわれてきているようです。

これらは住民が地域にもっと目を向け、近隣住民同士のコミュニケーションを増やし、住みよい地域社会を自分たちの手で作ろうとしている現れでしょう。そして地域住民が率先して実行できる事もたくさんあるはずです。地域活性化のための個性的なイベントなどを楽しくやっていたら、周りから参加者が増えてその輪が広がることでその地域の魅力も向上するでしょう。

また、これまではNPOやボランティアグループなどの市民活動組織との関わりは薄かったと言えます。自分たちだけでは出来ない事はボランティアやNPO団体、大学や民間企業などと連携することでより専門的で素晴らしい活動につなげることもできるでしょう。市民団体側もコミュニティといかに協力関係を築けるかで、自らの力を発揮しながら地域の活性化に大きく貢献できます。よいパートナーシップを構築してお互いの負担を軽減しながら活動を共にすることで、大きな成果が得られるでしょう。

更に行政を巻き込んで支援を受けながら、いかに早く協働関係を構築していくことが今後の地域活動に大きな影響をもたらすのではないのでしょうか。

私たちはこのような活動の延長線上に、「地域コミュニティ復権」が見えてくるのではと考えています。